

# 下水道事業会計予算



## 令和4年度所沢市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和4年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	156,200 戸	
(2) 年間処理水量	38,295,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均処理水量	104,910 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
下水道管渠布設及び更新事業		2,721,666 千円
施設整備改良事業		386,271 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			6,353,728 千円
第 1 項 営業収益			4,845,122 千円
第 2 項 営業外収益			1,508,606 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費			6,038,933 千円
第 1 項 営業費用			5,725,185 千円
第 2 項 営業外費用			303,748 千円
第 3 項 予備費			10,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 716, 597 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 313, 115 千円、当年度分損益勘定留保資金 29, 620 千円、減債積立金 63, 130 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 310, 732 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		2, 545, 979 千円
第 1 項 企 業 債		1, 875, 800 千円
第 2 項 負 担 金		474, 283 千円
第 3 項 補 助 金		190, 800 千円
第 4 項 長 期 貸 付 金 償 還 金		5, 096 千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		5, 262, 576 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4, 216, 825 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		1, 039, 751 千円
第 3 項 長 期 貸 付 金		6, 000 千円

( 継続費 )

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	雨天時浸入水対策事業（下 安松地内下水管布設工事）	240, 000 千円	4	110, 000 千円
				5	130, 000 千円

( 債務負担行為 )

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理事務所 清掃業務委託料	令和 5 年度から令和 7 年度まで	7, 3 7 0 千円
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース)	令和 5 年度まで	1 2 千円
令和 5 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 5 年度まで	契約により決定した額

( 企業債 )

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1, 459, 700 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	416, 100 千円			
計	1, 875, 800 千円			

( 一時借入金 )

第 8 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 676,049 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

（ 他会計からの補助金 ）

第 11 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,000千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 17 日提出

所沢市長 藤本 正人

# 予算説明書

令和4年度所沢市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,353,728			
01	営業収益	4,845,122			
10	下水道使用料	3,612,986	01 下水道使用料	3,612,986	基本使用料 1,413,350 従量使用料 2,199,636
20	他会計負担金	1,217,688	01 他会計負担金	1,217,688	雨水処理に係る負担金
30	受託事業収益	14,000	01 受託事業収益	12,416	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	1,584	マンホール蓋広告設置工事収益
40	その他営業収益	448	02 手 数 料	448	下水道排水設備指定工事店指定手数料 300 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 148

02 営業外収益		1,508,606			
10 受取利息及び配当金	10	10	01 預金利息	10	
20 他会計負担金	201,538	201,538	01 他会計負担金	201,538	雨水処理以外に係る負担金 199,715 児童手当負担金 1,823
30 他会計補助金	110,000	110,000	01 他会計補助金	110,000	
40 長期前受金戻入	1,056,649		01 補助金長期前受金戻入	330,998	国庫補助金長期前受金戻入 330,348 県補助金長期前受金戻入 650
			03 受贈財産評価額長期前受金戻入	516,548	
			05 受益者負担金長期前受金戻入	130,990	
			06 分担金長期前受金戻入	4,988	
			07 他会計負担金長期前受金戻入	73,125	
50 消費税還付金	131,345	131,345	01 消費税還付金	131,345	
60 雑収益	9,064		06 広告料収入	8,685	イルミネーションマンホール蓋広告収入 6,019 マンホール蓋広告収入 2,490 検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66
			91 その他雑収益	379	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業費	6,038,933			
	01 営業費用	5,725,185			
	10 管 渠 費	817,528	01 給 料	135,077	職員給 32人
			02 手 当 等	64,505	扶養手当 6,147 管理職手当 2,376 地域手当 8,616 住居手当 2,688 通勤手当 2,571 特殊勤務手当 273 時間外及び休日勤務手当 4,205 期末手当 20,369 勤勉手当 15,980 児童手当 1,280
			03 賞与引当金繰入額	18,176	期末手当分 10,185 勤勉手当分 7,991
			06 法 定 福 利 費	61,283	職員共済組合負担金 44,164 職員退職手当負担金 16,566 地方公務員災害補償基金負担金 303 再任用職員労働保険料 250
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,477	職員共済組合負担金分

		08 旅 費	14	県内及び県外出張旅費	
		11 被 服 費	706	職員貸与被服	
		12 備 消 耗 品 費	2,779	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
		13 燃 料 費	1,441	車両用、修繕用LPガス	
		14 光 熱 水 費	11,703	電気料金、水道料金	
		15 印 刷 製 本 費	836	マンホールカード印刷費	
		16 通 信 運 搬 費	868	電話使用料等	
		18 委 託 料	197,336	下水道管路施設調査に伴う 清掃業務委託	46,000
				除草及び樹木剪定ほか業務委託	34,646
				都市下水路関連業務委託	29,554
				下水道管渠清掃業務委託	18,680
				廃棄物処分業務委託	17,573
				浸透井清掃業務委託	8,855
				中央公園調整池ほか12箇所 清掃業務委託	4,496
				下水道施設情報データベース 構築業務委託	3,200
				下水道管理事務所清掃業務委託	2,300
				マンホールアンテナ点検ほか 業務委託	1,749
				その他業務委託	30,283
		19 手 数 料	102	車検手数料等	
		20 賃 借 料	1,641	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	235,041	管渠修繕 92,000 雨水樹浸透化修繕 57,000 伏越しマンホール修繕 28,000 人孔蓋及び枠取替修理（市内全域） 16,448 都市下水路関連修繕 10,000 下水管布設替工事に伴う 舗装復旧修繕 9,000 物品修繕 5,394 下水道取出管修繕 14箇所 5,160 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 4,000 その他修繕 3,039
			27 材 料 費	43,656	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	37,789	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 37,380 その他負担金 409
			36 厚 生 費	50	常備薬等
			38 保 険 料	756	下水道賠償責任保険料 484 自動車損害賠償責任保険料 272
			39 公 課 費	291	自動車重量税
	20 受託工事費	1,584	21 修 繕 費	1,584	マンホール蓋広告設置工事費
	30 流域下水道維持 管理負担金	1,225,440	30 負 担 金	1,225,440	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	474	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			19 手 数 料	7	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

	50 業務費	225,638	30 負担金	225,638	下水道使用料徴収事務費負担金
	60 総係費	285,641	01 給料	60,800	職員給 15人
			02 手当等	36,188	扶養手当 846 管理職手当 3,408 地域手当 3,904 住居手当 2,016 通勤手当 1,370 特殊勤務手当 53 時間外及び休日勤務手当 6,526 期末手当 9,830 勤勉手当 7,475 児童手当 760
			03 賞与引当金繰入額	8,460	期末手当分 4,722 勤勉手当分 3,738
			05 報酬	2,888	会計年度任用職員報酬
			06 法定福利費	34,716	職員共済組合負担金 19,557 職員退職手当負担金 14,233 地方公務員災害補償基金負担金 146 会計年度任用職員社会保険料 700 会計年度任用職員労働保険料 80
			07 法定福利費 引当金繰入額	1,618	職員共済組合負担金分
			08 旅費	473	県内及び県外出張旅費等
			09 退職給付費	55,874	退職給付引当金繰入額

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			11 被 服 費	412	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	2,300	事務用、イベント用消耗品等
			15 印 刷 製 本 費	1,150	下水道の日ポスター作品コンクール用 ポスターパネル印刷費等
			16 通 信 運 搬 費	230	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
			18 委 託 料	7,686	上下水道局広報紙配布業務委託 2,258 上下水道局広報紙紙面作成業務委託 1,936 下水道処理施設未利用地 確定測量業務委託 2,165 その他業務委託 1,327
			19 手 数 料	155	証明書等交付手数料等
			20 賃 借 料	435	上下水道施設見学バス賃借料等
			21 修 繕 費	241	物品修繕
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	64,489	上下水道事業会計間負担金 54,141 マンホールサミット補助金 9,316 その他負担金 1,032
			32 研 修 費	952	各種研修会参加費
			34 交 際 費	50	
			36 厚 生 費	852	職員定期健康診断料及び人間ドック助成金等
			37 会 費 負 担 金	969	日本下水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	589	全国市有物件災害共済会共済基金分担金等
			40 貸倒引当金繰入額	4,113	下水道使用料貸倒懸念債権 2,394 受益者負担金貸倒懸念債権 1,719

	70 減価償却費	3,148,679	41 有形固定資産 減価償却費	2,804,692	建物減価償却費	161
					構築物減価償却費	2,749,926
					機械及び装置減価償却費	45,547
			車両運搬具減価償却費	6,392		
					工具、器具及び備品減価償却費	2,666
	80 資産減耗費	20,201	42 無形固定資産 減価償却費	340,215	施設利用権減価償却費	336,497
				ソフトウェア減価償却費	3,718	
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費	
	80 資産減耗費	20,201	43 固定資産除却費	20,201		
02 営業外費用		303,748				
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	272,989	50 企業債利息	272,153	公共下水道事業債利息	224,691
					流域下水道事業債利息	47,462
			52 一時借入金利息	1		
	53 リース利息	835	下水道管理事務所リース利息			
20 雑支出	30,759	57 広告費	139	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料		
		91 その他雑支出	30,620			
03 予備費		10,000				
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,545,979			
01 企業債		1,875,800			
	10 企業債	1,875,800	01 建設改良等企業債	1,875,800	公共下水道事業債 1,459,700 流域下水道事業債 416,100
02 負担金		474,283			
	10 負担金	474,283	01 他会計負担金	385,026	污水管布設工事等負担金 324,523 下水道事業債償還に係る負担金 58,372 児童手当負担金 2,131
			02 受益者負担金	77,957	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づく負担金
			03 分 担 金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
03 補助金		190,800			
	10 補助金	190,800	01 国庫補助金	190,800	社会資本整備総合交付金 150,300 防災・安全社会資本整備交付金 40,500
04 長期貸付金 償還金		5,096			
	10 長期貸付金 償還金	5,096	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	5,096	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		5,262,576			
01 建設改良費		4,216,825			
	10 施設整備費	3,746,231	01 給 料	85,097	職員給 21人
			02 手 当 等	55,313	扶養手当 3,638 管理職手当 1,944 地域手当 5,441 住居手当 2,688 通勤手当 1,914 特殊勤務手当 72 時間外及び休日勤務手当 3,019 期末手当 19,061 勤勉手当 15,046 児童手当 2,490
			06 法 定 福 利 費	39,923	職員共済組合負担金 28,750 職員退職手当負担金 10,949 地方公務員災害補償基金負担金 174 再任用職員労働保険料 50
			08 旅 費	37	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	536	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	922	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	405	車両用

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			15 印刷製本費	1,782	公共下水道計画図等
			18 委託料	302,675	污水管布設事業設計業務委託 50,000 雨天時浸入水対策調査業務委託 40,810 下水道地震対策詳細設計業務委託 20,000 下水道貯留施設耐震診断業務委託 30,000 下水道管路施設調査業務委託 46,800 物件調査業務委託 28,106 事業認可申請図書等作成業務委託 18,381 その他業務委託 68,578
			19 手数料	144	車検手数料等
			20 賃借料	6,241	下水道工事に伴う仮設駐車場等の借地料
			21 修繕費	1,165	車両修繕等
			29 補償金	67,454	下水道工事に伴う補償金
			30 負担金	76,505	若松町土地区画整理組合負担金等
			38 保険料	63	自動車損害賠償責任保険料
			39 公課費	32	自動車重量税
			80 施設工事費	3,107,937	下水道管布設工事 2,484,050 下水道管渠更生・布設替工事 237,616 下水道地震対策工事 150,000 その他工事 236,271
	20 固定資産購入費	25,889	72 車両運搬具購入費	13,298	特殊車両 1 台
			73 工具、器具及び備品購入費	12,591	ネットワーク用機器一式 11,923 その他工具、器具及び備品 668
	30 リース資産購入費	10,636	75 リース資産購入費	10,636	下水道管理事務所賃貸借

40 受益者負担金 徴収費	17,896	01 給 料	7,988	職員給 2人		
		02 手 当 等	5,621	扶養手当	312	
				地域手当	498	
				住居手当	336	
				通勤手当	222	
				特殊勤務手当	8	
				時間外及び休日勤務手当	584	
				期末手当	1,904	
				勤勉手当	1,507	
				児童手当	250	
		06 法 定 福 利 費	3,825	職員共済組合負担金	2,732	
				職員退職手当負担金	1,079	
				地方公務員災害補償基金負担金	14	
08 旅 費	11	県内及び県外出張旅費				
12 備 消 耗 品 費	9	事務用品				
15 印 刷 製 本 費	220	下水道整備事業用パンフレット印刷				
16 通 信 運 搬 費	189	納入通知書等郵送料				
18 委 託 料	22	プリンター保守業務委託				
19 手 数 料	11	収納事務手数料				
50 流域下水道 建設負担金	416,173	30 負 担 金	416,173	荒川右岸流域下水道建設負担金		
02 企業債償還金	1,039,751					
10 企業債償還金	1,039,751	77 償 還 元 金	1,039,751	公共下水道事業債償還金	836,188	
				流域下水道事業債償還金	203,563	
03 長期貸付金	6,000					
10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000			

令和4年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は純損失）	3,427,000
減価償却費	3,148,679,000
固定資産除却費	20,201,000
引当金の増減額（△は減少）	56,804,000
長期前受金戻入額	△ 1,056,649,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	272,989,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 85,259,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,113,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,845,000
小計	2,282,224,000
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 272,989,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,245,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,469,814,000
無形固定資産の取得による支出	△ 378,340,000
国庫補助金による収入	190,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	367,343,000
その他の負担金による収入	89,257,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	5,096,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,201,658,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,875,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,039,751,000
リース債務の返済による支出	△ 10,636,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,413,000
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 367,000,000
<b>V 資金期首残高</b>	2,937,415,338
<b>VI 資金期末残高</b>	2,570,415,338

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 0 ) 72	2,888	288,962	239,357	531,207	144,842	676,049
前 年 度	0	( 0 ) 72	2,876	281,224	223,602	507,702	139,902	647,604
比 較	0	( 0 ) 0	12	7,738	15,755	23,505	4,940	28,445

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,943	7,728	18,459	7,728	6,077	406
	前 年 度	10,896	7,140	17,959	7,056	6,537	406
	比 較	47	588	500	672	△ 460	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	14,334	66,071	51,737	55,874		
	前 年 度	14,334	67,176	49,327	42,771		
	比 較	0	△ 1,105	2,410	13,103		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	7,738	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	2,871
		その他の増減分	4,867
手当	15,755	制度改正に伴う増減分	△ 4,153
		その他の増減分	19,908

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,388	345,109
	平均給与月額(円)	367,832	383,697
	平均年齢(歳)	45.07	56.01
2年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,285	355,764
	平均給与月額(円)	362,558	401,296
	平均年齢(歳)	43.05	55.01

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	165,900	160,100		165,900
短大卒	171,700		171,700	187,000	
大学卒	188,700		188,700	205,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
3年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 1.7	( ) 11
	2 級	( ) 6	( ) 10.3	
	3 級	( ) 16	( ) 27.6	
	4 級	( ) 13	( ) 22.5	
	5 級	( ) 15	( ) 25.9	
	6 級	( ) 2	( ) 3.4	
	7 級	( ) 3	( ) 5.2	
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	
	9 級	( ) 1	( ) 1.7	
	計	( ) 58	( ) 100	
2年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 3.4	( ) 11
	2 級	( ) 12	( ) 20.3	
	3 級	( ) 14	( ) 23.7	
	4 級	( ) 11	( ) 18.7	
	5 級	( ) 14	( ) 23.7	
	6 級	( ) 1	( ) 1.7	
	7 級	( ) 3	( ) 5.1	
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	
	9 級	( ) 1	( ) 1.7	
	計	( ) 59	( ) 100	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	56	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	53	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.01	0.12
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	5.80	1.72	27.27
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,400	1,000	1,533
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

( ) 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設 改良費	雨天時浸入水対策事業 (下安松地内下水管布設 工事)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			4	110,000	—	110,000	—	—	110,000	110,000	—	45.8
			5	130,000	—	130,000	—	—	—	—	130,000	54.2
			計	240,000	—	240,000	—	—	110,000	110,000	130,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和3年度まで	千円 45,879	令和4年度から 令和9年度まで	千円 111,835	千円 111,835
下水道管理事務所 警備業務委託料	370	令和元年度から 令和3年度まで	222	令和4年度から 令和5年度まで	148	148
下水道管理事務所 清掃業務委託料	7,370	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	7,370	7,370
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース)	12	—	—	令和5年度	12	12
令和5年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和5年度	限度額に 同 じ	全 額



令和4年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,227,661,335		
	ロ 建 物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,606,496</u>	3,215,237		
	ハ 構 築 物	100,645,341,948			
	減価償却累計額	<u>△ 25,806,107,264</u>	74,839,234,684		
	ニ 機 械 及 び 装 置	913,347,277			
	減価償却累計額	<u>△ 411,987,060</u>	501,360,217		
	ホ 車 両 運 搬 具	70,740,261			
	減価償却累計額	<u>△ 31,025,970</u>	39,714,291		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,018,346			
	減価償却累計額	<u>△ 13,394,181</u>	33,624,165		
	ト リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 18,857,774</u>	79,703,896		
	チ 建 設 仮 勘 定		942,556,111		
	有形固定資産合計				82,667,069,936

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

4,324,869,364

ロ ソフトウェア

7,934,986

無形固定資産合計

4,332,804,350

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

2,580,000

ロ 長期貸付金

11,000,000

投資その他の資産合計

13,580,000

固定資産合計

87,013,454,286

2 流動資産

(1) 現金預金

2,570,415,338

(2) 未収金

989,720,000

貸倒引当金

△ 4,113,000

985,607,000

(3) 貯蔵品

6,935,677

流動資産合計

3,562,958,015

資産合計

90,576,412,301

負債の部  
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,297,025,531</u>	20,297,025,531	
(2) リース債務		43,698,280	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>447,435,000</u>	<u>447,435,000</u>	
固定負債合計			20,788,158,811

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,045,165,000</u>	1,045,165,000	
(2) リース債務		10,784,000	
(3) 未払金		645,148,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,144,000		
引当金合計	<u>7,488,000</u>		46,632,000
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			1,750,609,000

5	繰延収益		
	長期前受金	35,655,039,623	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,729,310,947</u>	
	繰延収益合計		<u>25,925,728,676</u>
	負債合計		<u><u>48,464,496,487</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,965,107,021
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	123,590,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,143,381,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,427,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,427,000</u>
	剰余金合計		<u>6,146,808,793</u>
	資本合計		<u>42,111,915,814</u>
	負債資本合計		<u><u>90,576,412,301</u></u>

令和3年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,232,567,000		
(2) 他会計負担金	1,239,346,000		
(3) 受託事業収益	13,160,000		
(4) その他営業収益	<u>3,016,000</u>	4,488,089,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	743,420,000		
(2) 受託工事費	1,890,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,088,415,000		
(4) 普及促進費	521,000		
(5) 業務費	208,590,000		
(6) 総係費	222,142,000		
(7) 減価償却費	3,136,309,000		
(8) 資産減耗費	<u>14,882,000</u>	<u>5,416,169,000</u>	
営業損失			928,080,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	219,807,000		
(3) 他会計補助金	70,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,047,677,000		
(5) 雑収益	<u>8,412,000</u>	1,345,906,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	287,097,000		
(2) 雑支出	<u>61,529,000</u>	<u>348,626,000</u>	<u>997,280,000</u>
経常利益			69,200,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,930,000</u>	<u>3,930,000</u>	<u>3,930,000</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			<u>63,130,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,130,000</u></u>

令和3年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,227,661,335		
	ロ 建 物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,445,496</u>	3,376,237		
	ハ 構 築 物	97,043,003,343			
	減価償却累計額	<u>△ 23,064,642,122</u>	73,978,361,221		
	ニ 機 械 及 び 装 置	867,659,392			
	減価償却累計額	<u>△ 378,093,175</u>	489,566,217		
	ホ 車 両 運 搬 具	46,686,261			
	減価償却累計額	<u>△ 24,747,970</u>	21,938,291		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,908,886			
	減価償却累計額	<u>△ 14,323,721</u>	13,585,165		
	ト リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 15,085,774</u>	83,475,896		
	チ 建 設 仮 勘 定		786,635,574		
	有形固定資産合計				81,604,599,936

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	4,283,026,364		
ロ ソフトウェア	<u>11,652,986</u>		
無形固定資産合計		4,294,679,350	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,580,000		
ロ 長期貸付金	<u>10,096,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,676,000</u>	
固定資産合計			85,911,955,286
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,937,415,338	
(2) 未収金	904,461,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,183,000</u>	901,278,000	
(3) 貯蔵品		<u>5,090,677</u>	
流動資産合計			<u>3,843,784,015</u>
資産合計			<u><u>89,755,739,301</u></u>

負債の部  
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,466,390,531</u>	19,466,390,531	
(2) リース債務		54,482,280	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>387,939,000</u>	<u>387,939,000</u>	
固定負債合計			19,908,811,811

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,039,751,000</u>	1,039,751,000	
(2) リース債務		10,636,000	
(3) 未払金		721,261,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,144,000		
引当金合計	<u>7,488,000</u>		
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			1,821,160,000

5	繰延収益		
	長期前受金	34,593,773,705	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,676,495,029</u>	
	繰延収益合計		<u>25,917,278,676</u>
	負債合計		<u>47,647,250,487</u>

資 本 の 部

6	資本金		35,901,977,021
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	123,590,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本金剰余金合計		6,143,381,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,130,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>63,130,000</u>
	剰余金合計		<u>6,206,511,793</u>
	資本合計		<u>42,108,488,814</u>
	負債資本合計		<u>89,755,739,301</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	7～35年
	ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和4年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,579,322,099円である。

2 令和3年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,517,454,473円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として117,808,000円を支給することとなるため、賞与引当金39,144,000円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,564,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,488,000円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金3,183,000円を取り崩す。







## 令和4年度所沢市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和4年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	156,200 戸	
(2) 年間処理水量	38,295,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均処理水量	104,910 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
下水道管渠布設及び更新事業		2,721,666 千円
施設整備改良事業		386,271 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			6,353,728 千円
第 1 項 営業収益			4,845,122 千円
第 2 項 営業外収益			1,508,606 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費			6,038,933 千円
第 1 項 営業費用			5,725,185 千円
第 2 項 営業外費用			303,748 千円
第 3 項 予備費			10,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 716, 597 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 313, 115 千円、当年度分損益勘定留保資金 29, 620 千円、減債積立金 63, 130 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 310, 732 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		2, 545, 979 千円
第 1 項 企 業 債		1, 875, 800 千円
第 2 項 負 担 金		474, 283 千円
第 3 項 補 助 金		190, 800 千円
第 4 項 長 期 貸 付 金 償 還 金		5, 096 千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		5, 262, 576 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4, 216, 825 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		1, 039, 751 千円
第 3 項 長 期 貸 付 金		6, 000 千円

( 継続費 )

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	雨天時浸入水対策事業（下 安松地内下水管布設工事）	240, 000 千円	4	110, 000 千円
				5	130, 000 千円

( 債務負担行為 )

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理事務所 清掃業務委託料	令和 5 年度から令和 7 年度まで	7, 3 7 0 千円
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース)	令和 5 年度まで	1 2 千円
令和 5 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 5 年度まで	契約により決定した額

( 企業債 )

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1, 459, 700 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	416, 100 千円			
計	1, 875, 800 千円			

( 一時借入金 )

第 8 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 676,049 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

（ 他会計からの補助金 ）

第 11 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,000 千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、7,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 17 日提出

所沢市長 藤本 正人

# 予算説明書

令和4年度所沢市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,353,728			
01	営業収益	4,845,122			
10	下水道使用料	3,612,986	01 下水道使用料	3,612,986	基本使用料 1,413,350 従量使用料 2,199,636
20	他会計負担金	1,217,688	01 他会計負担金	1,217,688	雨水処理に係る負担金
30	受託事業収益	14,000	01 受託事業収益	12,416	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	1,584	マンホール蓋広告設置工事収益
40	その他営業収益	448	02 手 数 料	448	下水道排水設備指定工事店指定手数料 300 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 148

02 営業外収益		1,508,606			
10 受取利息及び 配当金	10	10	01 預 金 利 息	10	
20 他会計負担金	201,538	201,538	01 他 会 計 負 担 金	201,538	雨水処理以外に係る負担金 199,715 児童手当負担金 1,823
30 他会計補助金	110,000	110,000	01 他 会 計 補 助 金	110,000	
40 長期前受金戻入	1,056,649		01 補 助 金 長期前受金戻入	330,998	国庫補助金長期前受金戻入 330,348 県補助金長期前受金戻入 650
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	516,548	
			05 受益者負担金 長期前受金戻入	130,990	
			06 分 担 金 長期前受金戻入	4,988	
			07 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	73,125	
50 消費税還付金	131,345	131,345	01 消 費 税 還 付 金	131,345	
60 雑 収 益	9,064		06 広 告 料 収 入	8,685	イルミネーションマンホール蓋広告収入 6,019 マンホール蓋広告収入 2,490 検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66
			91 その他雑収益	379	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業費	6,038,933			
	01 営業費用	5,725,185			
	10 管 渠 費	817,528	01 給 料	135,077	職員給 32人
			02 手 当 等	64,505	扶養手当 6,147 管理職手当 2,376 地域手当 8,616 住居手当 2,688 通勤手当 2,571 特殊勤務手当 273 時間外及び休日勤務手当 4,205 期末手当 20,369 勤勉手当 15,980 児童手当 1,280
			03 賞与引当金繰入額	18,176	期末手当分 10,185 勤勉手当分 7,991
			06 法 定 福 利 費	61,283	職員共済組合負担金 44,164 職員退職手当負担金 16,566 地方公務員災害補償基金負担金 303 再任用職員労働保険料 250
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,477	職員共済組合負担金分

		08 旅 費	14	県内及び県外出張旅費	
		11 被 服 費	706	職員貸与被服	
		12 備 消 耗 品 費	2,779	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
		13 燃 料 費	1,441	車両用、修繕用LPガス	
		14 光 熱 水 費	11,703	電気料金、水道料金	
		15 印 刷 製 本 費	836	マンホールカード印刷費	
		16 通 信 運 搬 費	868	電話使用料等	
		18 委 託 料	197,336	下水道管路施設調査に伴う 清掃業務委託	46,000
				除草及び樹木剪定ほか業務委託	34,646
				都市下水路関連業務委託	29,554
				下水道管渠清掃業務委託	18,680
				廃棄物処分業務委託	17,573
				浸透井清掃業務委託	8,855
				中央公園調整池ほか12箇所 清掃業務委託	4,496
				下水道施設情報データベース 構築業務委託	3,200
				下水道管理事務所清掃業務委託	2,300
				マンホールアンテナ点検ほか 業務委託	1,749
				その他業務委託	30,283
		19 手 数 料	102	車検手数料等	
		20 賃 借 料	1,641	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	235,041	管渠修繕 92,000 雨水樹浸透化修繕 57,000 伏越しマンホール修繕 28,000 人孔蓋及び枠取替修理（市内全域） 16,448 都市下水路関連修繕 10,000 下水管布設替工事に伴う 舗装復旧修繕 9,000 物品修繕 5,394 下水道取出管修繕 14箇所 5,160 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 4,000 その他修繕 3,039
			27 材 料 費	43,656	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	37,789	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 37,380 その他負担金 409
			36 厚 生 費	50	常備薬等
			38 保 険 料	756	下水道賠償責任保険料 484 自動車損害賠償責任保険料 272
			39 公 課 費	291	自動車重量税
	20 受託工事費	1,584	21 修 繕 費	1,584	マンホール蓋広告設置工事費
	30 流域下水道維持 管理負担金	1,225,440	30 負 担 金	1,225,440	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	474	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			19 手 数 料	7	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

	50 業務費	225,638	30 負担金	225,638	下水道使用料徴収事務費負担金
	60 総係費	285,641	01 給料	60,800	職員給 15人
			02 手当等	36,188	扶養手当 846 管理職手当 3,408 地域手当 3,904 住居手当 2,016 通勤手当 1,370 特殊勤務手当 53 時間外及び休日勤務手当 6,526 期末手当 9,830 勤勉手当 7,475 児童手当 760
			03 賞与引当金繰入額	8,460	期末手当分 4,722 勤勉手当分 3,738
			05 報酬	2,888	会計年度任用職員報酬
			06 法定福利費	34,716	職員共済組合負担金 19,557 職員退職手当負担金 14,233 地方公務員災害補償基金負担金 146 会計年度任用職員社会保険料 700 会計年度任用職員労働保険料 80
			07 法定福利費 引当金繰入額	1,618	職員共済組合負担金分
			08 旅費	473	県内及び県外出張旅費等
			09 退職給付費	55,874	退職給付引当金繰入額

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			11 被 服 費	412	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	2,300	事務用、イベント用消耗品等
			15 印 刷 製 本 費	1,150	下水道の日ポスター作品コンクール用 ポスターパネル印刷費等
			16 通 信 運 搬 費	230	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
			18 委 託 料	7,686	上下水道局広報紙配布業務委託 2,258 上下水道局広報紙紙面作成業務委託 1,936 下水道処理施設未利用地 確定測量業務委託 2,165 その他業務委託 1,327
			19 手 数 料	155	証明書等交付手数料等
			20 賃 借 料	435	上下水道施設見学バス賃借料等
			21 修 繕 費	241	物品修繕
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	64,489	上下水道事業会計間負担金 54,141 マンホールサミット補助金 9,316 その他負担金 1,032
			32 研 修 費	952	各種研修会参加費
			34 交 際 費	50	
			36 厚 生 費	852	職員定期健康診断料及び人間ドック助成金等
			37 会 費 負 担 金	969	日本下水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	589	全国市有物件災害共済会共済基金分担金等
			40 貸倒引当金繰入額	4,113	下水道使用料貸倒懸念債権 2,394 受益者負担金貸倒懸念債権 1,719

	70 減価償却費	3,148,679	41 有形固定資産 減価償却費	2,804,692	建物減価償却費	161
					構築物減価償却費	2,749,926
					機械及び装置減価償却費	45,547
			車両運搬具減価償却費	6,392	工具、器具及び備品減価償却費	2,666
			42 無形固定資産 減価償却費	340,215	施設利用権減価償却費	336,497
			43 リース資産 減価償却費	3,772	ソフトウェア減価償却費	3,718
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費	
	80 資産減耗費	20,201	43 固定資産除却費	20,201		
02 営業外費用		303,748				
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	272,989	50 企業債利息	272,153	公共下水道事業債利息	224,691
					流域下水道事業債利息	47,462
			52 一時借入金利息	1		
			53 リース利息	835	下水道管理事務所リース利息	
20 雑支出	30,759	57 広告費	139	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料		
		91 その他雑支出	30,620			
03 予備費		10,000				
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,545,979			
01 企業債		1,875,800			
	10 企業債	1,875,800	01 建設改良等企業債	1,875,800	公共下水道事業債 1,459,700 流域下水道事業債 416,100
02 負担金		474,283			
	10 負担金	474,283	01 他会計負担金	385,026	污水管布設工事等負担金 324,523 下水道事業債償還に係る負担金 58,372 児童手当負担金 2,131
			02 受益者負担金	77,957	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づく負担金
			03 分 担 金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
03 補助金		190,800			
	10 補助金	190,800	01 国庫補助金	190,800	社会資本整備総合交付金 150,300 防災・安全社会資本整備交付金 40,500
04 長期貸付金 償還金		5,096			
	10 長期貸付金 償還金	5,096	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	5,096	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		5,262,576			
01 建設改良費		4,216,825			
	10 施設整備費	3,746,231	01 給 料	85,097	職員給 21人
			02 手 当 等	55,313	扶養手当 3,638 管理職手当 1,944 地域手当 5,441 住居手当 2,688 通勤手当 1,914 特殊勤務手当 72 時間外及び休日勤務手当 3,019 期末手当 19,061 勤勉手当 15,046 児童手当 2,490
			06 法 定 福 利 費	39,923	職員共済組合負担金 28,750 職員退職手当負担金 10,949 地方公務員災害補償基金負担金 174 再任用職員労働保険料 50
			08 旅 費	37	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	536	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	922	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	405	車両用

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			15 印刷製本費	1,782	公共下水道計画図等
			18 委託料	302,675	污水管布設事業設計業務委託 50,000 雨天時浸入水対策調査業務委託 40,810 下水道地震対策詳細設計業務委託 20,000 下水道貯留施設耐震診断業務委託 30,000 下水道管路施設調査業務委託 46,800 物件調査業務委託 28,106 事業認可申請図書等作成業務委託 18,381 その他業務委託 68,578
			19 手数料	144	車検手数料等
			20 賃借料	6,241	下水道工事に伴う仮設駐車場等の借地料
			21 修繕費	1,165	車両修繕等
			29 補償金	67,454	下水道工事に伴う補償金
			30 負担金	76,505	若松町土地区画整理組合負担金等
			38 保険料	63	自動車損害賠償責任保険料
			39 公課費	32	自動車重量税
			80 施設工事費	3,107,937	下水道管布設工事 2,484,050 下水道管渠更生・布設替工事 237,616 下水道地震対策工事 150,000 その他工事 236,271
	20 固定資産購入費	25,889	72 車両運搬具購入費	13,298	特殊車両 1 台
			73 工具、器具及び備品購入費	12,591	ネットワーク用機器一式 11,923 その他工具、器具及び備品 668
	30 リース資産購入費	10,636	75 リース資産購入費	10,636	下水道管理事務所賃貸借

40 受益者負担金 徴収費	17,896	01 給 料	7,988	職員給 2人	
		02 手 当 等	5,621	扶養手当	312
				地域手当	498
				住居手当	336
				通勤手当	222
				特殊勤務手当	8
				時間外及び休日勤務手当	584
				期末手当	1,904
				勤勉手当	1,507
				児童手当	250
		06 法 定 福 利 費	3,825	職員共済組合負担金	2,732
				職員退職手当負担金	1,079
				地方公務員災害補償基金負担金	14
08 旅 費	11	県内及び県外出張旅費			
12 備 消 耗 品 費	9	事務用品			
15 印 刷 製 本 費	220	下水道整備事業用パンフレット印刷			
16 通 信 運 搬 費	189	納入通知書等郵送料			
18 委 託 料	22	プリンター保守業務委託			
19 手 数 料	11	収納事務手数料			
50 流域下水道 建設負担金	416,173	30 負 担 金	416,173	荒川右岸流域下水道建設負担金	
02 企業債償還金	1,039,751				
10 企業債償還金	1,039,751	77 償 還 元 金	1,039,751	公共下水道事業債償還金	836,188
				流域下水道事業債償還金	203,563
03 長期貸付金	6,000				
10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000		

令和4年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は純損失）	3,427,000
減価償却費	3,148,679,000
固定資産除却費	20,201,000
引当金の増減額（△は減少）	56,804,000
長期前受金戻入額	△ 1,056,649,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	272,989,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 85,259,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,113,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,845,000
小計	2,282,224,000
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 272,989,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,245,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,469,814,000
無形固定資産の取得による支出	△ 378,340,000
国庫補助金による収入	190,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	367,343,000
その他の負担金による収入	89,257,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	5,096,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,201,658,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,875,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,039,751,000
リース債務の返済による支出	△ 10,636,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,413,000
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 367,000,000
<b>V 資金期首残高</b>	2,937,415,338
<b>VI 資金期末残高</b>	2,570,415,338

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 0 ) 72	2,888	288,962	239,357	531,207	144,842	676,049
前 年 度	0	( 0 ) 72	2,876	281,224	223,602	507,702	139,902	647,604
比 較	0	( 0 ) 0	12	7,738	15,755	23,505	4,940	28,445

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,943	7,728	18,459	7,728	6,077	406
	前 年 度	10,896	7,140	17,959	7,056	6,537	406
	比 較	47	588	500	672	△ 460	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	14,334	66,071	51,737	55,874		
	前 年 度	14,334	67,176	49,327	42,771		
	比 較	0	△ 1,105	2,410	13,103		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		給料	7,738
昇給に伴う増加分	2,871		
その他の増減分	4,867		
手当	15,755	制度改正に伴う増減分	△ 4,153
		その他の増減分	19,908

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,388	345,109
	平均給与月額(円)	367,832	383,697
	平均年齢(歳)	45.07	56.01
2年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,285	355,764
	平均給与月額(円)	362,558	401,296
	平均年齢(歳)	43.05	55.01

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	165,900	160,100		165,900
短大卒	171,700		171,700	187,000	
大学卒	188,700		188,700	205,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
3年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 1.7	( ) 11
	2 級	( ) 6	( ) 10.3	
	3 級	( ) 16	( ) 27.6	
	4 級	( ) 13	( ) 22.5	
	5 級	( ) 15	( ) 25.9	
	6 級	( ) 2	( ) 3.4	
	7 級	( ) 3	( ) 5.2	
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	
	9 級	( ) 1	( ) 1.7	
	計	( ) 58	( ) 100	
2年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 3.4	( ) 11
	2 級	( ) 12	( ) 20.3	
	3 級	( ) 14	( ) 23.7	
	4 級	( ) 11	( ) 18.7	
	5 級	( ) 14	( ) 23.7	
	6 級	( ) 1	( ) 1.7	
	7 級	( ) 3	( ) 5.1	
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	
	9 級	( ) 1	( ) 1.7	
	計	( ) 59	( ) 100	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	56	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	53	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.01	0.12
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	5.80	1.72	27.27
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,400	1,000	1,533
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

( ) 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設 改良費	雨天時浸入水対策事業 (下安松地内下水管布設 工事)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			4	110,000	—	110,000	—	—	110,000	110,000	—	45.8
			5	130,000	—	130,000	—	—	—	—	130,000	54.2
			計	240,000	—	240,000	—	—	110,000	110,000	130,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和3年度まで	千円 45,879	令和4年度から 令和9年度まで	千円 111,835	千円 111,835
下水道管理事務所 警備業務委託料	370	令和元年度から 令和3年度まで	222	令和4年度から 令和5年度まで	148	148
下水道管理事務所 清掃業務委託料	7,370	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	7,370	7,370
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース)	12	—	—	令和5年度	12	12
令和5年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和5年度	限度額に 同 じ	全 額



令和4年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,227,661,335		
	ロ 建 物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,606,496</u>	3,215,237		
	ハ 構 築 物	100,645,341,948			
	減価償却累計額	<u>△ 25,806,107,264</u>	74,839,234,684		
	ニ 機 械 及 び 装 置	913,347,277			
	減価償却累計額	<u>△ 411,987,060</u>	501,360,217		
	ホ 車 両 運 搬 具	70,740,261			
	減価償却累計額	<u>△ 31,025,970</u>	39,714,291		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,018,346			
	減価償却累計額	<u>△ 13,394,181</u>	33,624,165		
	ト リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 18,857,774</u>	79,703,896		
	チ 建 設 仮 勘 定		942,556,111		
	有形固定資産合計				82,667,069,936

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

4,324,869,364

ロ ソフトウェア

7,934,986

無形固定資産合計

4,332,804,350

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

2,580,000

ロ 長期貸付金

11,000,000

投資その他の資産合計

13,580,000

固定資産合計

87,013,454,286

2 流動資産

(1) 現金預金

2,570,415,338

(2) 未収金

989,720,000

貸倒引当金

△ 4,113,000

985,607,000

(3) 貯蔵品

6,935,677

流動資産合計

3,562,958,015

資産合計

90,576,412,301

負債の部  
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,297,025,531</u>	20,297,025,531	
(2) リース債務		43,698,280	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>447,435,000</u>	<u>447,435,000</u>	
固定負債合計			20,788,158,811

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,045,165,000</u>	1,045,165,000	
(2) リース債務		10,784,000	
(3) 未払金		645,148,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,144,000		
引当金合計	<u>7,488,000</u>		46,632,000
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			1,750,609,000

5	繰延収益		
	長期前受金	35,655,039,623	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,729,310,947</u>	
	繰延収益合計		<u>25,925,728,676</u>
	負債合計		<u>48,464,496,487</u>

資 本 の 部

6	資本金		35,965,107,021
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	123,590,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,143,381,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,427,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,427,000</u>
	剰余金合計		<u>6,146,808,793</u>
	資本合計		<u>42,111,915,814</u>
	負債資本合計		<u>90,576,412,301</u>

令和3年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,232,567,000		
(2) 他会計負担金	1,239,346,000		
(3) 受託事業収益	13,160,000		
(4) その他営業収益	<u>3,016,000</u>	4,488,089,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	743,420,000		
(2) 受託工事費	1,890,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,088,415,000		
(4) 普及促進費	521,000		
(5) 業務費	208,590,000		
(6) 総係費	222,142,000		
(7) 減価償却費	3,136,309,000		
(8) 資産減耗費	<u>14,882,000</u>	<u>5,416,169,000</u>	
営業損失			928,080,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	219,807,000		
(3) 他会計補助金	70,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,047,677,000		
(5) 雑収益	<u>8,412,000</u>	1,345,906,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	287,097,000		
(2) 雑支出	<u>61,529,000</u>	<u>348,626,000</u>	<u>997,280,000</u>
経常利益			69,200,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,930,000</u>	<u>3,930,000</u>	<u>3,930,000</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			<u>63,130,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,130,000</u></u>

令和3年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,227,661,335		
	ロ 建 物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,445,496</u>	3,376,237		
	ハ 構 築 物	97,043,003,343			
	減価償却累計額	<u>△ 23,064,642,122</u>	73,978,361,221		
	ニ 機 械 及 び 装 置	867,659,392			
	減価償却累計額	<u>△ 378,093,175</u>	489,566,217		
	ホ 車 両 運 搬 具	46,686,261			
	減価償却累計額	<u>△ 24,747,970</u>	21,938,291		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,908,886			
	減価償却累計額	<u>△ 14,323,721</u>	13,585,165		
	ト リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 15,085,774</u>	83,475,896		
	チ 建 設 仮 勘 定		786,635,574		
	有形固定資産合計				81,604,599,936

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	4,283,026,364		
	ロ ソフトウェア	<u>11,652,986</u>		
	無形固定資産合計		4,294,679,350	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	2,580,000		
	ロ 長期貸付金	<u>10,096,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>12,676,000</u>	
	固定資産合計			85,911,955,286
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,937,415,338	
(2)	未収金	904,461,000		
	貸倒引当金	<u>△ 3,183,000</u>	901,278,000	
(3)	貯蔵品		<u>5,090,677</u>	
	流動資産合計			<u>3,843,784,015</u>
	資産合計			<u><u>89,755,739,301</u></u>

負債の部  
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,466,390,531</u>	19,466,390,531	
(2) リース債務		54,482,280	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>387,939,000</u>	<u>387,939,000</u>	
固定負債合計			19,908,811,811

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,039,751,000</u>	1,039,751,000	
(2) リース債務		10,636,000	
(3) 未払金		721,261,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,144,000		
引当金合計	<u>7,488,000</u>		
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			1,821,160,000

5	繰延収益		
	長期前受金	34,593,773,705	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,676,495,029</u>	
	繰延収益合計		<u>25,917,278,676</u>
	負債合計		<u><u>47,647,250,487</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,901,977,021
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	123,590,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本金剰余金合計		6,143,381,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,130,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>63,130,000</u>
	剰余金合計		<u>6,206,511,793</u>
	資本金合計		<u>42,108,488,814</u>
	負債資本合計		<u><u>89,755,739,301</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	7～35年
	ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和4年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,579,322,099円である。

2 令和3年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,517,454,473円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として117,808,000円を支給することとなるため、賞与引当金39,144,000円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,564,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,488,000円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金3,183,000円を取り崩す。



